

## 欧州評議会議員会議・第18回経済協力開発機構（OECD）活動拡大討議 派遣参議院代表団報告書

団 長	参議院議員	鈴木 陽悦
	同	西島 英利
同 行	予算委員会	
	調査室調査員	福嶋 博之
会議要員	国際会議課	伊藤 悠希

本代表団は、2009年9月29日及び30日の2日間、フランス共和国ストラスブールで行われた欧州評議会議員会議・第18回経済協力開発機構（以下「OECD」という。）活動拡大討議出席のため、同国を訪問した。

本討議は、欧州評議会議員会議とOECDとの協定に基づき、日本を始めとする欧州評議会非加盟国のOECD加盟国議会議員を招いて毎年開催されているものである。討議においては、OECDから提出された年次報告書等に基づきその活動を審査し、それにこたえる決議を採択しており、これにより政府間組織であるOECDの活動に対して議会的な視点から評価を行う役割を果たしている。

### 1. はじめに

参議院代表団は、9月15日、東京において本討議の議題等に関し外務省、内閣府、法務省及び環境省から説明を受けた。また、パリ及びストラスブールにおいて、OECD日本政府代表部及び在ストラスブール総領事館からそれぞれ全般的な説明を受けたほか、「OECDの活動報告2008-2009」に関する決議案に対し、三本の修正案を提出するなど鋭意準備を行った。なお、本討議への派遣に当たり、衆議院の代表団は派遣されなかったため、日本国会からは参議院代表団の単独派遣となった。

### 2. 参議院代表団の活動の概要

参議院代表団は、会議期間中、拡大経済・開発委員会及び本会議におけるOECD活動拡大討議への出席のほか、ドゥ・プーチ欧州評議会議員会議議長及びグリアOECD事務総長への表敬訪問等、多岐にわたる活動を行った。

本代表団の活動の詳細は、「欧州評議会議員会議・第18回OECD活動拡大討議概要」に譲り、ここでは拡大経済・開発委員会及びOECD活動拡大討議における活動を中心に報告する。

#### （1）拡大経済・開発委員会（9月29日午前）

冒頭、ブラウン経済・開発委員長から決議案を議題とする旨の宣告が行われた。続いて報告者であるリリホーク委員から、決議案の概要について説明がな

された後、決議案の逐条審議に入った。なお、日本のほか社会・保健・家族問題委員会、移民・難民・人口委員会、文化・科学・教育委員会からそれぞれ決議案に対する修正案が事前に提出されており、委員会ではこれらの修正案を中心に、審議が進められた。

日本から提出された3本の修正案に関する審議は、おおむね次のとおりである。

#### イ) OECDの拡大に関するパラグラフ

西島議員は、次のとおり提案理由を説明した。

決議案では、OECDのブラジル、中国、インド、インドネシア及び南アフリカとの関与強化プログラムが加盟協議に発展することを期待する旨が述べられている。当該プログラムが将来的に加盟協議に発展することについては歓迎するが、加盟協議に至る前の段階においても、急速な経済発展により世界経済への影響力が高まっているこれらの国々について、これまで以上にOECDの各委員会における具体的作業への参加を促し、OECDの取組やその機能を理解してもらうことが重要であると考えます。したがって、決議案の一文を「拡大議員会議は、チリ、エストニア、イスラエル、ロシア連邦及びスロベニアの正式加盟に向けての進展があることを待ち望んでいる。また、OECDの関与強化プログラムの下、ブラジル、中国、インド、インドネシア及び南アフリカがOECDの実質的な作業への関与を深め、それが加盟協議に発展すること並びに関係強化地域の東南アジアとOECDが協力関係を一層深めることを期待する。」との内容に修正することを提案する。

本修正案は、異議なく採択された。

#### ロ) 貿易不均衡に関するパラグラフ

鈴木団長は、次のとおり提案理由を説明した。

今回の金融経済危機の根本にあるとされるアジアや中東諸国の経常黒字とアメリカの経常赤字の拡大については十分な研究が必要であり、決議案が、OECDに対して、貯蓄や投資の世界的不均衡の問題について調査、勧告を行うよう求めている点については強く支持する。他方、決議案には、景気低迷が中欧・東欧諸国などの中所得国の経済に与える深刻な影響に留意し、OECDに対して、中所得国の経済に関する分析範囲を拡大することを要請するとの記述があるが、ブラジル、中国、インドなど、近年世界経済に大きな影響力を有するに至っている新興経済国については貿易不均衡の問題も指摘されていることから、これらの国々に対する調査・分析も十全に行うことが必要であると考えます。したがって、決議案の「景気低迷が中欧・東欧諸国などの中所得国の経済に与える深刻な影響」の文言の後に「ブラジル、中国、インド、インドネシア及び南アフリカといった新興国の世界経済における重要な役割についても」

の文言を追加することを提案する。

本修正案は、異議なく採択された。

#### ハ) 国際投資の自由の維持に関するパラグラフの追加

西島議員は、次のとおり提案理由を説明した。

決議案が、保護主義を回避し、自由貿易を維持する観点で貿易について言及している点は支持するが、国際投資の自由の維持についても言及する必要があると認識している。国際投資の促進は今後の世界経済の発展において重要な課題であることから、自由貿易の維持に関するパラグラフの後に新たなパラグラフを追加し、「拡大議員会議は、無差別の原則に基づき国際投資を推進するOECDの努力を歓迎するとともに、OECDがUNCTAD、WTO及びIMFとの協力の下、あるいは投資の自由プロジェクトの下で、国際投資基準について監視や報告を続けることを奨励する。」との文章を盛り込むことを提案する。

本修正案は、異議なく採択された。

逐条審議が終了した後、決議案全体について採決が行われ、全会一致をもって採択された。

#### (2) OECD活動拡大討議（本会議：9月30日午前）

冒頭、ドゥ・プーチ議長から議事についての説明並びに日本等欧州域外のOECD加盟国及びグリアOECD事務総長の参加を歓迎する旨の発言があった。次に、リリホーク報告委員から報告書「OECDの活動報告 2008-2009」について説明が行われ、社会・保健・家族問題委員会、移民・難民・人口委員会、文化・科学・教育委員会及び環境・農業・地域問題委員会から意見が述べられた。

続いてグリアOECD事務総長が演説し、今次の経済危機は想像を超える大きな嵐であったが、1930年代の世界恐慌と比較すると、米国の金融危機が即時的に世界に拡大したことが特徴的であり、経済のグローバル化がマイナスに作用する形になったとの認識を示した。危機への対応については、G20の財務大臣のリーダーシップにより、各国政府が断固とした対策をとったことを評価する一方、流動性供給や公的資本注入などの金融支援を実施したにもかかわらず、銀行の機能が依然として回復していない点を問題視し、政府の施策により破たんを回避した銀行が今後貸出しを増やすことが必要との見解を示した。また、大規模な財政出動を行ったことによるOECD加盟国の財政の悪化が懸念されるものの、世界経済はいまだ自立的な回復には至っておらず、いかにして政策主導の回復を自立的回復につなげていくかが重要課題である旨言及があった。さらに政治が取り組まなければならない最大の課題は失業対策であるとし、

特に若年失業者対策に重点を置くとともに、失業の長期化を防ぐ観点で社会保障制度の見直しを検討する必要があるとの見解を述べた。このほか、タックス・ヘイブン対策、気候変動への対応等についても言及があった。

次に、欧州評議会議員会議議員及びOECD加盟国議会代表議員の計16名が演説を行った。我が国からは鈴木団長が演説を行い、冒頭、9月29日にサモア沖で発生した地震による被災者に心からの見舞いの意を表した。続いて、経済情勢について、危機的状況は脱しつつあるものの楽観は許されないこと、日本経済はプラス成長に転じたが、依然として財政政策の重要性は低下していないこと、大規模な財政出動によりOECD加盟国の財政が悪化しており、出口戦略を検討する必要があること、OECD及び加盟国は世界的経済危機の再発を防ぐべく努力しなければならないこと等の意見を表明した。

各議員の演説を受けて、グリアOECD事務総長及びリリホーク報告委員から発言があった後、拡大経済・開発委員会から上程された決議案が議題となった。まず、エリジンガ議員ほかから修正案が提出され、投票の結果、修正案は採択された。これを受けて右修正を反映した決議案が採決に付され、投票の結果、同決議案は採択された。

### (3) 表敬訪問

#### イ) ドゥ・プーチ欧州評議会議員会議議長表敬(9月29日午後)

冒頭、鈴木団長は、拡大経済・開発委員会において参議院代表団の修正案がすべて採択されるなど日本として審議に貢献できたことを喜ばしく思う旨発言した。続いて、欧州評議会議員会議が民主主義、人権、法の支配という共通の価値の実現に向けた活動を行っていること及びOECDの活動を議会人の立場から監査・監督していることに敬意を表するとともに、1974年以降継続して本拡大討議に参加している我が国としては、今後も欧州評議会議員会議の様々な活動に協力し、友好関係を保ちたいとの認識を示した。

これに対し、ドゥ・プーチ議長は、本拡大討議は、経済やOECDの様々な活動に関する分析、経済情勢に関する議論を行っているが、欧州の加盟国のみならず、日本、オーストラリア、カナダ、メキシコからの参加を得て、広範囲にわたる国々による討議が行われることをうれしく思っている。このような機会に代表団の方々と直接のコンタクトを持ち、対話、意見交換をすることは非常に有意義である旨発言した。また、同議長は、世界的な経済危機の中で、OECD事務総長やOECD加盟国の代表が経済問題を話し合うという意味で、今回のOECD拡大討議は以前にも増して重要であるとの認識を示した。

続いて、鈴木団長から、欧州評議会創設60周年の節目の年に参加できたことを意義深く思う旨が述べられるとともに、11月に予定されているドゥ・プーチ議長の訪日を歓迎する旨言及があった。

これに対してドゥ・プーチ議長は、欧州評議会は幸せな歴史を有しており、

将来に向けても価値観、原理原則、規範などの観点からの野心的なプロジェクトを計画している。我々は欧州の組織であり、欧州人であるが、アジア、アフリカ、アラブ、北米、中南米等の諸国とも様々なコンタクトを取りながら、価値観あるいは原理原則といった分野において親交を深めていきたいとの認識を示した。また、訪日については、東京と京都で会議に出席し、欧州の価値観や政策について議論するほか、政治家の方々とも様々な会合を持つ予定である旨発言があった。

#### ロ) グリアOECD事務総長表敬（9月30日午後）

冒頭、鈴木団長は、今回のOECD活動拡大討議において日本の修正案が採択されるなど有意義な活動が行えた旨述べるとともに、10月に予定されているグリア事務総長の訪日を心から歓迎する旨発言した。また、サモア沖で発生した地震を受け、参議院災害対策特別委員長の立場から、地震や台風など自然災害への対処の重要性について言及した。

グリア事務総長は、日本同様に母国のメキシコも地震災害が多く、1985年には死者1万人を出すメキシコ地震も発生しており、災害対策には強い関心を持っている旨発言した。また、新政権が発足した日本の政治状況に関心を持っており、鳩山総理大臣による温室効果ガス排出量の25%削減目標の表明は、グリーン成長（環境調和型の経済成長）の観点からも重要である旨の発言があった。また、経済危機への日本の対応及び新政権と官僚制との関係についても言及があった。

これに対して鈴木団長は、温室効果ガス削減については自身が所属する国会の委員会においても討議してきたものであり、「地球益」の視点から世界全体で取り組むべき重要課題であるとの認識を示した。経済政策については、新政権は個人や家計部門の底上げに重点を置いており、現在その観点から予算編成作業を行っている旨説明があった。また、官僚との関係については、対立の視点ではなく、鳩山内閣総理大臣の友愛の精神に基づき、政治家と官僚が互いに得意な分野において存分に力を出し合うことで日本を豊かにすることを目指している旨の発言があった。

このほか、日本とメキシコの歴史文化についても意見交換が行われた。

### 3. 終わりに

参議院代表団は、OECD活動拡大討議への参加及び要人への表敬訪問に加え、ブラウン欧州評議会議員会議経済・開発委員長主催夕食会に出席し、各国代表議員と意見交換を行ったほか、欧州人権裁判所を視察し、ズパンチッチ裁判官と懇談するなど積極的な活動を行った。

世界経済は、最悪期を脱しつつあるものの、雇用の悪化や金融システムの脆弱性などの問題を抱えており、予断を許さない状況にある。OECDを始めとする

国際機関や各国政府の対応が引き続き注目される中、本討議において、各国の国会議員と共に経済危機の原因、今後の対応策、OECDの役割等について議論を交わせたことは大変有意義であったと思料する。

最後に、本代表団のために種々の便宜を図っていただいた関係各在外公館の各位に対し、心から御礼申し上げ、本報告を終える。